

## 運用報告書（全体版）

第52期＜決算日2025年10月27日＞

### MHAMキャピタル・グロース・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年10月28日から無期限です。
運用方針	信託財産の中・長期的な成長を目指し、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄選定の基準は、企業訪問や産業調査など徹底したファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、中・長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選し投資します。 原則として株式の組入れは、高位を保つことを基本としますが、市況動向によって組入比率を弾力的に変更します。 ポートフォリオの中核をなす主要投資対象は国内株式ですが、投資魅力が大きい外国株式等がある場合、国内株式以外にも投資します。なお、外貨建資産へ投資する場合の為替ヘッジは、機動的に対応し、為替変動リスクの低減を図ります。 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとして、中・長期的に当該ベンチマークを上回る運用成果を目指します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎期、原則として繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

愛称：ザ・ベスト・マネジャー

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAMキャピタル・グロース・オープン」は、2025年10月27日に第52期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2  
<https://www.am-one.co.jp/>

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
48期(2023年10月27日)	12,891	20	△2.1	3,782.92	12.2	97.9	1.0	2,157
49期(2024年 4 月30日)	15,321	50	19.2	4,656.27	23.1	99.3	1.1	2,473
50期(2024年10月28日)	14,770	0	△3.6	4,564.71	△2.0	98.7	1.1	2,325
51期(2025年 4 月28日)	14,922	0	1.0	4,612.48	1.0	95.3	－	2,306
52期(2025年10月27日)	18,676	50	25.5	5,853.69	26.9	98.3	－	2,803

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
- (注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
- (注 3) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。
- (注 4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

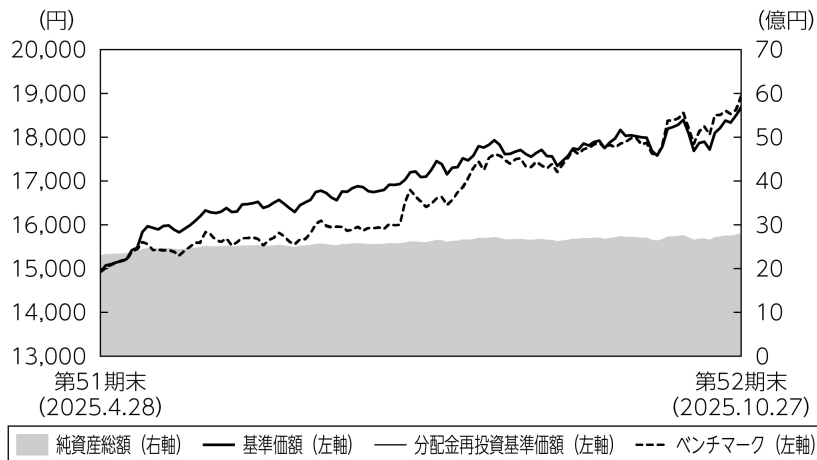
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2025年 4 月28日	14,922	－	4,612.48	－	95.3	－
4 月末	15,072	1.0	4,641.96	0.6	95.2	－
5 月末	16,284	9.1	4,878.83	5.8	97.0	－
6 月末	16,779	12.4	4,974.53	7.8	97.5	－
7 月末	17,453	17.0	5,132.22	11.3	98.3	－
8 月末	17,711	18.7	5,363.98	16.3	97.4	－
9 月末	17,989	20.6	5,523.68	19.8	97.7	－
(期 末)						
2025年10月27日	18,726	25.5	5,853.69	26.9	98.3	－

- (注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
- (注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2025年4月29日から2025年10月27日まで）

### 基準価額等の推移



第52期首： 14,922円  
第52期末： 18,676円  
(既払分配金50円)  
騰 落 率： 25.5%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

国内外の株式に投資を行った結果、国内株式市場が相対的に堅調に推移したことに加え、保有銘柄のパフォーマンスが堅調だったことから、基準価額は上昇しました。

## 投資環境

株式市場は、F R B（米連邦準備理事会）による早期利下げ期待の高まりなどに下支えされるなか、期中では日米関税交渉での合意内容が好感されたことなどから上げ幅を拡大したほか、期末にかけては高市新政権による政策への期待感などから上昇し、期を通じては上昇して終わりました。

## ポートフォリオについて

詳細かつ広範なファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に厳選して投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指してまいりました。

独自の成長シナリオを評価できる銘柄などを購入しました。主な購入銘柄は、T D K、ベイカレントなどです。また当面の業績動向が相対的に見劣りすると見られる銘柄などを売却しました。主な売却銘柄は、クラウドストライク、ワークマンなどです。

# 【株式組入上位10業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	ソフトウェア・サービス	28.0
2	資本財	14.0
3	銀行	7.2
4	半導体・半導体製造装置	6.2
5	耐久消費財・アパレル	5.2
6	ヘルスケア機器・サービス	5.2
7	一般消費財・サービス流通・小売り	4.4
8	商業・専門サービス	3.7
9	素材	3.0
10	メディア・娯楽	3.0

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	ソフトウェア・サービス	27.1
2	資本財	14.9
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.3
4	銀行	8.6
5	半導体・半導体製造装置	7.6
6	メディア・娯楽	4.2
7	耐久消費財・アパレル	4.1
8	ヘルスケア機器・サービス	3.2
9	一般消費財・サービス流通・小売り	3.0
10	自動車・自動車部品	2.7

# 【組入上位10銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	ソニーグループ	4.5
2	楽天銀行	3.7
3	CROWDSTRIKE HOLDINGS INC	3.7
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.5
5	富士通	3.0
6	CADENCE DESIGN SYS INC	2.7
7	MICROSOFT CORP	2.7
8	KLA CORPORATION	2.6
9	SERVICENOW INC	2.4
10	NEXTERA ENERGY INC	2.0

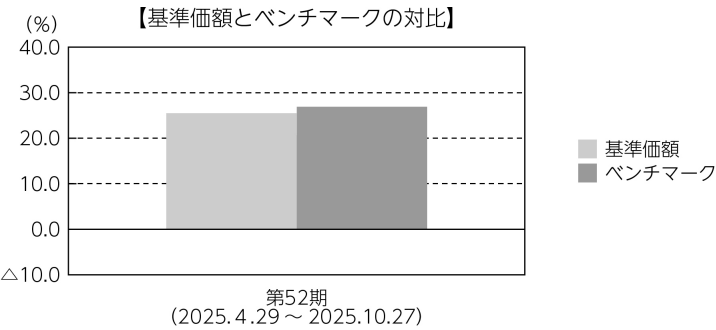
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	KLA CORPORATION	3.9
2	ソニーグループ	3.9
3	楽天銀行	3.7
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.4
5	MICROSOFT CORP	3.1
6	SERVICENOW INC	3.0
7	CADENCE DESIGN SYS INC	2.8
8	五洋建設	2.6
9	TDK	2.4
10	富士通	2.1

ベンチマークとの差異について

当期の基準価額の騰落率は、ベンチマークであるＴＯＰＩＸ（配当込み）に対して1.75%下回る結果となりました。

ＫＬＡコーポレーションや五洋建設などの銘柄がプラスに寄与した一方で、Heartseedやサービスナウなどの銘柄がマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年4月29日 ～2025年10月27日
当期分配金（税引前）	50円
対基準価額比率	0.27%
当期の収益	50円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	10,143円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

今後の国内株式市場は、米国の政策動向には留意が必要ですが、国内景況感改善を背景とした堅調な業績成長から緩やかな上昇基調が続くものと予想します。

今後の運用方針は、詳細かつ広範なファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に厳選して投資を行ってまいります。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第52期		項目の概要
	(2025年4月29日 ～2025年10月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	159円	0.932%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,068円です。
（投信会社）	（ 75）	(0.439)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 75）	(0.439)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 9）	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.044	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	（ 8）	(0.044)	
(c) その他費用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 1）	(0.004)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（監査費用）	（ 0）	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	（ 0）	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	168	0.983	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

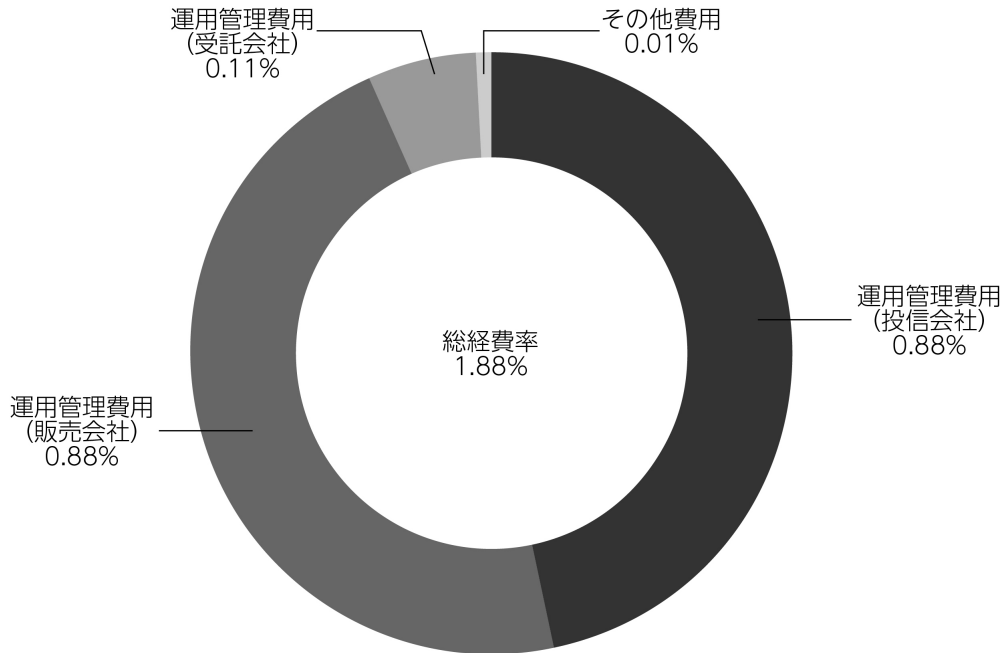
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2025年4月29日から2025年10月27日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 287.2 (94.1)	千円 741,247 (-)	千株 358.2	千円 744,874
外国	ア メ リ カ	百株 51 (-)	千アメリカ・ドル 1,095 (-)	百株 96	千アメリカ・ドル 1,552

(注1) 金額は受渡代金です。  
(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,879,716千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,504,024千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.75

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年4月29日から2025年10月27日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 904	百万円 59	% 6.6	百万円 975	百万円 36	% 3.8

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,159千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	52千円
(B) / (A)	4.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### (1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (7.7%)</b>			
五洋建設	45.5	49	72,030
クラフティア	—	6	46,218
高砂熱学工業	5	4.6	20,493
日比谷総合設備	1.9	2.1	9,481
トヨコー	2.5	—	—
<b>食料品 (1.7%)</b>			
森永乳業	—	4.2	14,532
キッコーマン	8	—	—
味の素	3.4	4.2	17,976
和弘食品	1.2	—	—
<b>繊維製品 (—%)</b>			
東レ	15	—	—
<b>化学 (4.2%)</b>			
信越化学工業	4.3	9.1	42,997
住友ベークライト	3.9	3.1	16,144
トリケミカル研究所	7.5	7.5	22,057
エフピコ	4.6	—	—
<b>医薬品 (2.0%)</b>			
中外製薬	2.6	—	—
第一三共	—	9.6	38,390
大塚ホールディングス	1.5	—	—
<b>ゴム製品 (2.0%)</b>			
横浜ゴム	—	6.9	39,454
<b>非鉄金属 (0.6%)</b>			
SWCC	6.3	1.5	11,220
<b>機械 (5.9%)</b>			
日本製鋼所	3.5	2	20,750
N I T T O K U	5.4	5.4	13,300
ヤマシンフィルタ	19.3	19.3	15,555
S M C	0.5	0.5	26,135
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1.7	1.7	5,193
I H I	1.3	10.5	33,526
<b>電気機器 (24.8%)</b>			
イビデン	—	2	21,710
日立製作所	9.7	9.2	43,589
富士電機	1.8	2.1	23,131

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士通	22	15.1	59,207
ルネサスエレクトロニクス	2.2	—	—
ソニーグループ	29.8	24.6	108,289
T D K	—	25.9	67,055
日本電波工業	—	21	24,843
メイコー	—	4	40,680
ヨコオ	5.5	5.5	8,684
遠藤照明	—	4.2	10,143
村田製作所	6	14.8	45,006
ニチコン	8	17	26,758
<b>輸送用機器 (1.9%)</b>			
スズキ	4.5	15.5	35,929
ヤマハ発動機	3.4	—	—
<b>精密機器 (4.0%)</b>			
テルモ	10.9	5.3	13,578
東京精密	2.6	2.9	30,421
H O Y A	2.3	0.9	21,910
朝日インテック	3.5	4.5	11,110
<b>その他製品 (0.9%)</b>			
前田工織	5.2	5.2	10,311
美津濃	—	2.3	6,653
<b>陸運業 (1.1%)</b>			
山九	—	2.6	20,888
<b>情報・通信業 (18.0%)</b>			
デジタルアーツ	6.3	6.3	49,518
アイスタイル	24.5	—	—
エムアップホールディングス	—	14	28,672
U L S グループ	2.3	13	10,101
アバントグループ	4.3	—	—
セグエグループ	—	32	21,408
網屋	6.9	10	39,100
野村総合研究所	4.5	6	35,328
ボードルア	2.2	—	—
スマレジ	13.1	13.1	38,147
B A S E	60	—	—
J M D C	1.9	—	—
菱友システムズ	—	4	15,160

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ANYMIND GROUP	13.1	—	—
ファーストアカウンティング	7.7	7.7	9,871
アルファポリス	22.3	33.8	54,823
S C S K	10.9	10.3	44,897
<b>卸売業 (1.2%)</b>			
伊藤忠商事	4.1	2.5	22,440
ミスミグループ本社	6.2	—	—
<b>小売業 (2.5%)</b>			
FOOD & LIFE COMPANIES	8.5	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	8.4	41	39,503
ワークマン	7	—	—
スギホールディングス	3.9	2.4	8,299
<b>銀行業 (12.5%)</b>			
楽天銀行	14.6	12.8	104,998
三菱UFJフィナンシャル・グループ	45.5	41.8	95,011
七十七銀行	—	6.2	41,137
<b>保険業 (0.9%)</b>			
アニコム ホールディングス	29.8	22.3	18,330
<b>その他金融業 (0.8%)</b>			
オリックス	4	4	15,196

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>サービス業 (7.5%)</b>			
リンクアンドモチベーション	18	—	—
カカクコム	7.6	6.3	17,482
エムスリー	5	5	11,022
リゾートトラスト	11.6	11.6	21,634
サイバーエージェント	—	6.9	10,967
ジャパンマテリアル	15.6	5.1	9,572
リクルートホールディングス	2.6	1.5	11,857
ペイカレント	—	4.8	36,955
グリーンズ	—	7	16,926
ダイセキ	8	2.6	8,450
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株
	642.7	665.8	1,932,168
銘 柄 数<比 率>		67銘柄	66銘柄
			<68.9%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 外国株式

銘 柄		期首(前期末)	株 数	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
AMAZON.COM INC		8	13	291	44,595	大規模小売り
BOEING CO		12	13	287	44,026	航空宇宙・防衛
CINTAS CORP		9	5	95	14,598	商業サービス・用品
CADENCE DESIGN SYS INC		15	15	517	79,200	ソフトウェア
NEXTERA ENERGY INC		49	32	270	41,327	電力
FISERV INC		18	—	—	—	金融サービス
INTUIT INC		1	3	204	31,353	ソフトウェア
KLA CORPORATION		6	6	709	108,582	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP		11	11	575	88,123	ソフトウェア
MOTOROLA SOLUTIONS INC		6	4	175	26,865	通信機器
INTUITIVE SURGICAL INC		4	4	218	33,446	ヘルスケア機器・用品
SERVICENOW INC		4	6	558	85,389	ソフトウェア
ZOETIS INC		10	10	145	22,328	医薬品
BROADCOM INC		8	8	283	43,345	半導体・半導体製造装置
DOCUSIGN INC		—	11	78	12,031	ソフトウェア
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC		14	—	—	—	ソフトウェア
DATADOG INC		—	13	203	31,121	ソフトウェア
SNOWFLAKE INC		10	11	283	43,411	情報技術サービス
PALANTIR TECHNOLOGIES INC		13	13	240	36,722	ソフトウェア
ON HOLDING AG		25	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
ALPHABET INC-CL A		9	9	233	35,790	インタラクティブ・メディアおよびサービス
合 計	株 数 ・ 金 額	232	187	5,374	822,263	
	銘 柄 数<比 率>	19銘柄	18銘柄	—	<29.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。  
(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2025年10月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	％
株 式	2,754,431	96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	95,990	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	2,850,421	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。  
(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、841,489千円、29.5%です。  
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年10月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=153.00円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年10月27日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,321,079,846円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	75,935,840
株 式(評価額)	2,754,431,154
未 収 入 金	478,486,602
未 収 配 当 金	12,226,250
(B) 負 債	517,613,124
未 払 金	485,783,040
未 払 収 益 分 配 金	7,505,549
未 払 解 約 金	119,121
未 払 信 託 報 酬	24,185,303
そ の 他 未 払 費 用	20,111
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	2,803,466,722
元 本	1,501,109,923
次 期 繰 越 損 益 金	1,302,356,799
(D) 受 益 権 総 口 数	1,501,109,923口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	18,676円

■損益の状況

当期 自2025年4月29日 至2025年10月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	15,887,214円
受 取 配 当 金	15,620,245
受 取 利 息	209,477
そ の 他 収 益 金	57,492
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	579,186,428
売 買 益	734,753,082
売 買 損	△155,566,654
(C) 信 託 報 酬 等	△24,342,068
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	570,731,574
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	834,342,325
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△95,211,551
(配 当 等 相 当 額)	(125,133,921)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△220,345,472)
(G) 合 計 (D + E + F)	1,309,862,348
(H) 収 益 分 配 金	△7,505,549
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,302,356,799
追 加 信 託 差 損 益 金	△95,211,551
(配 当 等 相 当 額)	(125,133,921)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△220,345,472)
分 配 準 備 積 立 金	1,397,568,350

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	15,237,281円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	419,103,562
(c) 収 益 調 整 金	125,133,921
(d) 分 配 準 備 積 立 金	970,733,056
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	1,530,207,820
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	10,193.84
(g) 分 配 金	7,505,549
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	50

(注) 期首における元本額は1,545,883,799円、当期中における追加設定元本額は1,308,698円、同解約元本額は46,082,574円です。

## ■分配金のお知らせ

**1 万口当たり分配金**

**50 円**

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。